

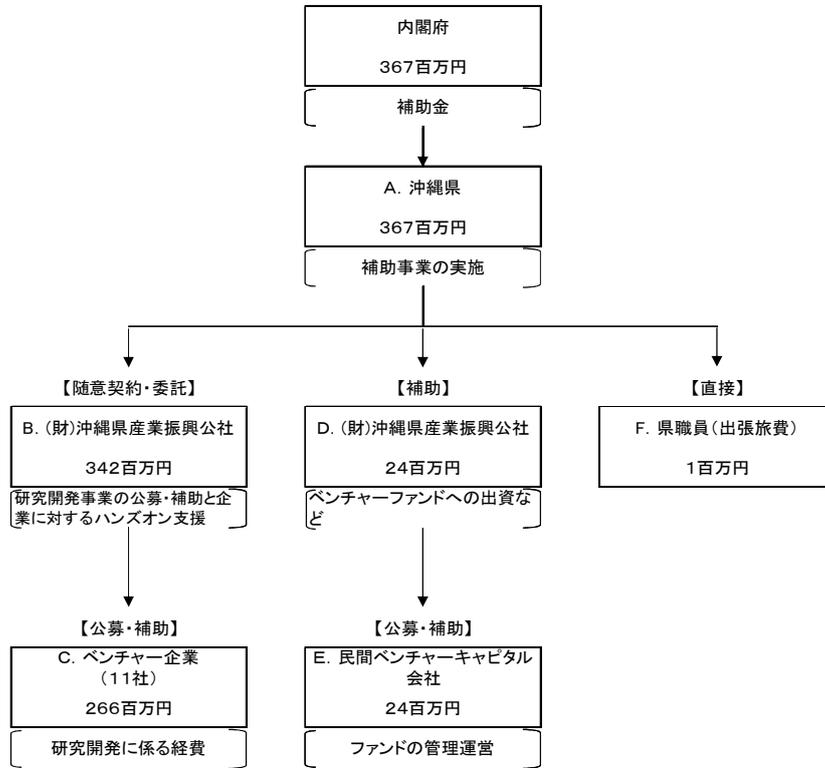
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	おきなわ新産業創出投資事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~25年度		担当課室	産業振興担当参事官室		参事官 能登 靖		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄における民間主導の自立的発展の構築に向けて、情報通信、バイオ、環境といった成長産業における技術革新を刺激し、これら分野のベンチャー企業の育成・誘致を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄地域で研究開発・事業活動を行う情報通信、バイオ、環境関連分野の有望なベンチャー企業に対して出資する民間ファンド(10億円)の組成を支援するため、そうしたファンドへの出資を行うとともに、民間ベンチャーキャピタル会社によるファンド運営を支援する。また、上記分野の初期段階のベンチャー企業の成長を促すため、研究開発に係る補助金(補助率3/4、上限5千万円)を交付する。 補助率 2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	809	498	460	459	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	809	498	460	459	
	執行額		—	740	367			
	執行率(%)		—	91%	74%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	指標:①県外からの誘致企業数、②商品化した件数 目標:①県外からの誘致企業数を5年間で10件程度とする。②採択プロジェクト・企業数のうち商品化される割合を5年間平均で20%程度とする。		成果実績		—	①3社 ②—	①3社 ②2件	①10社 ②20%
			達成度	%	—	①150% ②—	①150% ②83%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	指標: ①研究数 ②発掘プロジェクト・企業数		活動実績 (当初見込み)		—	①7件 ②32件	①11件 ②25件	—
単位当たりコスト	①24,173千円/件 ②3,012千円/件		算出根拠	①研究開発に要した経費/研究数 ②企業発掘等に要した経費/発掘プロジェクト・企業数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究補助事業について、平成22年度の各社の執行率は概ね9割であるものの、複数の社に対して補助を行っていることから、総額で不用率が大きくなったもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>研究開発事業については、平成21年度からの継続事業及び平成22年度からの新たな研究開発事業を実施。継続案件及び新規案件ともに成果目標の達成度合いを高めるため、研究の途中段階での報告会を実施。また、継続案件及び新規案件の報告会を同時開催とすること等により、費用のコスト削減に努めている。</p> <p>また、研究開発事業からファンド事業まで、一貫した支援となるよう、企業へのヒアリングを実施する等、当該事業が一体となって活用されるよう実施している。</p> <p>さらに、競争性・透明性を確保する観点から投資委員会は、外部の金融専門家を含めた構成としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>毎年度事業の効果を検証うえ、アウトカム指標の達成度合いを高めるよう努めていく。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【公開プロセス結果】 部分的な改善を要する ○投資という不安定はあるが、効果の検証を明確にすべき ○ハンズオンマネージャーの支出は、活動実績や効果の検証が必要 ○「見直しの余地はない」という表現は、そのような視点ではなく、不断の見直しを行う必要</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	ベンチャーファンドの運営に係る経費	24	共通経費	人件費、旅費	16
委託費	研究開発支援に係る経費	342	投資先発掘経費	投資調査費など	2
地方事務費	県職員出張旅費	1	組合管理経費	事務所費など	6
計		367	計		24
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	ハンズオンマネージャー	33	地方事務費	職員旅費	1
諸謝金	審査委員謝金など	2			
旅費	審査委員旅費など	8			
庁費	印刷製本費など	1			
研究開発費	研究開発補助金	266			
諸経費	広告宣伝費など	32			
計		342	計		1
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	バイオ関連分野の研究開発	33			
	※11社のうち最も支援額が高い企業				
計		33	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理運営費補助金	ファンドの管理運営に係る経費	24			
計		24	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県産業振興公社	研究開発支援に係る経費	342	随意契約	
2	(財)沖縄県産業振興公社	おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合に係る運営費補助	24	(補助金)	
3	県職員(出張旅費)	県職員出張に係る旅費	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(財)沖縄県産業振興公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	研究開発に係る経費	33	公募・補助	
2	B社	研究開発に係る経費	33	公募・補助	
3	C社	研究開発に係る経費	33	公募・補助	
4	D社	研究開発に係る経費	29	公募・補助	
5	E社	研究開発に係る経費	28	公募・補助	
6	F社	研究開発に係る経費	27	公募・補助	
7	G社	研究開発に係る経費	27	公募・補助	
8	H社	研究開発に係る経費	21	公募・補助	
9	I社	研究開発に係る経費	19	公募・補助	
10	J社	研究開発に係る経費	9	公募・補助	

D.(財)沖縄県産業振興公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間ベンチャーキャピタル会社	ファンドの管理運営費	24	公募・補助	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					